



月間資金需給見込み（2026年4月）

2026年4月3日

(単位：億円)

	見込み	(前年実績)	(前年比)
銀行券要因	▲ 1,000	745	▲ 1,745
財政等要因	64,400	90,379	▲ 25,979
国債等	▲ 97,400	▲ 103,212	5,812
国庫短期証券等	7,900	6,211	1,689
租税	▲ 56,900	▲ 58,000	1,100
社会保障	37,200	29,600	7,600
交付金	50,800	44,600	6,200
公共事業	15,700	16,600	▲ 900
一般その他	30,100	33,800	▲ 3,700
財政融資	2,100	1,600	500
外国為替資金	0	2,000	▲ 2,000
保険	47,500	45,300	2,200
特会その他	5,600	5,500	100
資金過不足	63,400	91,124	▲ 27,724

※財政等要因の内訳は主要なもののみ記載

(出所：日本銀行・財務省資料より上田八木短資が作成)

1. 銀行券要因

銀行券要因は、1,000億円の発行超と予想される。

2. 財政等要因

不足要因として消費税・申告所得税等の揚げや、国債・国庫短期証券の発行等がある一方で、余剰要因として普通交付税の交付、年金の定時払いや出納整理期における支払等があることから、6兆4,400億円の余剰となる見込み。

3. 資金過不足

この結果資金過不足は、6兆3,400億円の余剰となる見通し。

4. 日銀調節残高

(2026年4月1日現在 単位：億円)

	3月末残	うち4月中期日到来残高	期落ち比率
共通担保(本店)	0	0	-
共通担保(全店)	78,046	8,002	10%
C P 現先	0	0	-
成長基盤支援強化	2,556	0	-
被災地金融機関支援	130	0	-
貸出増加支援	485,331	0	-
気候変動対応	211,146	0	-
国債買現	0	0	-
資金供給調節合計	777,209	8,002	1.0%

売手入札	0	0	-
国債売現	0	0	-
米ドルオペ用担保	0	0	-
資金吸収調節合計	0	0	-

(出所：日本銀行より上田八木短資が作成)

5. 資金需給日足予想 (2026年4月)

(単位：億円)

		銀行券	財政その他	資金過不足	備考	才ペ期日
1	水	+ 0	▲ 24,700	▲ 24,700	法人税・消費税揚げ 国債発行償還 (2年)	共通担保(全) ▲ 8,000
2	木	+ 600	+ 13,800	+ 14,400	法人税・消費税・保険料揚げ 普通交付税 各種財政資金の支払い	
3	金	+ 900	▲ 22,700	▲ 21,800	国債発行 (10年)	
4	土			+ 0		
5	日			+ 0		
6	月	+ 900	▲ 5,700	▲ 4,800	国庫短期証券発行償還 (3M)	
7	火	+ 0	+ 5,000	+ 5,000		
8	水	+ 0	▲ 6,000	▲ 6,000	国債発行 (30年)	
9	木	+ 0	+ 5,000	+ 5,000		
10	金	+ 0	▲ 18,000	▲ 18,000	国債発行 (5年) 国庫短期証券発行償還 (6M)	
11	土			+ 0		
12	日			+ 0		
13	月	+ 0	+ 4,000	+ 4,000	国庫短期証券発行償還 (3M)	
14	火	+ 0	▲ 6,000	▲ 6,000	源泉税揚げ	
15	水	▲ 1,000	+ 71,000	+ 70,000	国債発行 (20年) 国債発行償還 (個人) 年金定時払い	共通担保(全) ▲ 8,000
16	木	+ 0	+ 6,000	+ 6,000		
17	金	+ 0	▲ 5,000	▲ 5,000	流動性供給	
18	土			+ 0		
19	日			+ 0		
20	月	+ 0	+ 24,000	+ 24,000	国庫短期証券発行償還 (3M・1Y) 各種財政資金の支払い	
21	火	+ 0	+ 5,000	+ 5,000		
22	水	+ 0	▲ 2,500	▲ 2,500	流動性供給	
23	木	▲ 1,000	+ 3,000	+ 2,000		
24	金	+ 0	+ 21,000	+ 21,000	各種財政資金の支払い	
25	土			+ 0		
26	日			+ 0		
27	月	+ 0	▲ 11,000	▲ 11,000	国庫短期証券発行償還 (3M) 申告所得税揚げ	
28	火	▲ 1,000	+ 4,000	+ 3,000		
29	水			+ 0		
30	木	▲ 400	+ 4,200	+ 3,800		
		▲ 1,000	+ 64,400	+ 63,400		

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長（登金）第243号

東京本社 〒103-0022東京都中央区日本橋室町1丁目2番3号 tel : 03-3270-1711（代表）

大阪本社 〒541-0043大阪府大阪市中央区高麗橋2丁目4番2号 tel : 06-6202-5551（代表）

加入協会 日本証券業協会